



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システナ

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,580	10.3	742	82.0	659	35.9	421	7.3
28年3月期第1四半期	9,592	17.0	408	3.2	485	18.0	393	△3.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 438百万円 (5.5%) 28年3月期第1四半期 415百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	17.21	—
28年3月期第1四半期	15.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	21,047		13,608		63.3		543.93	
28年3月期	22,932		13,561		57.9		541.95	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 13,329百万円 28年3月期 13,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	45,800	7.3	3,474	9.5	3,475	8.3	2,303	2.4	93.97	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年3月期において、子会社への投資を積極的に実施していく予定であります。その実施時期や実施の確度については、現時点では不確定要素が多いため、第2四半期(累計)連結業績予想は公表しないことといたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	28,180,000 株	28年3月期	28,180,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,673,300 株	28年3月期	3,673,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	24,506,700 株	28年3月期1Q	25,302,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、個人消費や輸出を中心に弱さが見られ停滞感が強まる中、米国の利上げ先送りや英国のEU離脱問題を背景とした急速な円高進行による企業業績の下振れリスクが台頭しました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの構築を行い、これにより平成31年3月期の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍にすべく、中期4ヵ年計画の2年目のスタートを切りました。

営業利益の5割を稼ぎ出すソリューションデザイン事業においては、今後大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボットの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（*1）関連システムの構築・検証業務に注力しました。

また、パソコンやサーバー等の情報機器販売を行ってきた物販部門については、各本部と連携を強化し、物販以外のサービスメニューの拡充を行った結果、単なる物販ビジネスから、システム開発、保守運用サービスを含めたワンストップサービスを提供できるシステムインテグレーターへと着実に進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『Web Shelter』）の拡充・積極展開と共に、IoTソリューション関連商材の研究開発業務に携わる米国子会社と連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにした米国ベンチャー企業3社との協業により、下期からの日本におけるビジネス展開に向けた取り組みを加速させております。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高10,580百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益742百万円（同82.0%増）、経常利益659百万円（同35.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円（同7.3%増）となりました。

（*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は3,966百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は353百万円（同81.0%増）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引き合いが非常に旺盛な状況であります。

（車載）

モバイル端末開発で培ったノウハウを強みとして、自動運転、テレマティクス（*2）といった車載開発分野へのシフトを積極的に行った結果、車載インフォテインメントシステムや自動運転に関わる開発業務の引き合いが堅調に推移し、売上を大幅に伸ばしました。

当分野を長期的な重点注力分野に位置付け、自動車ソフトウェア標準化団体（JasPar）に加入したほか、自動車関連開発に必要なISO26262の取得、自動車関連の団体AUTOSARへの加入を進めノウハウを蓄積することで、更なる受注拡大を図ってまいります。

（*2）テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

（社会インフラ）

電力、交通、航空、宇宙、防衛など、社会インフラに関わる当分野では、エネルギーの有効活用や電力の見える化に関わるエネルギーマネジメントシステム開発業務と、航空システムに関わる開発業務に関する引き合いが旺盛となり、順調に売上を伸ばしました。

引き続き引き合いが増加傾向にある電力、航空に注力すると共に、ITS(高度交通システム)や、予想されるマイナンバーの民間利用に向けたシステム開発需要の取り込みに重点的に取り組んでまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍などネットビジネスに関わる当分野では、通信キャリアにおけるインターネットサービス、そして各種サービス事業者のIoT関連案件の開発・評価業務に関する引き合いが増加しており、順調に売上を伸ばしました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルが増加し、結果、市場拡大に伴い更に引き合いの増加が見込まれるため、引き続き収益の柱として一層の拡大を目指します。

(プロダクト)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる当分野では、期初予想通りスマートフォンの開発・検証業務が大幅な縮小となりました。

しかしながら、注力するロボットおよび家電開発に加え、人工知能に関連する開発業務、IoT関連機器の開発業務の引き合いが増えており、結果としてスマートフォン開発の減少をカバーし売上を伸ばしております。

今後、ロボット、人工知能、IoTをキーワードとした開発需要は市場の拡大と共に増加することが見込まれるため、スマートフォン開発技術者のシフトを行いながら、受注を拡大してまいります。

(業務システム)

ワークフローを始めとした業務システムのエンハンス対応に関わる当分野では、豊富な実績のあるグループウェア上で動作するアプリケーション開発や、個別の顧客要望を満たすカスタマイズ開発の強みから業種を問わず受注しております。

新規顧客、既存顧客からの引き合いに対して、継続して対応することで、引き続き成長事業となるよう取り組んでまいります。

②フレームワークデザイン事業

マイナス金利の影響もあり金融業界全体としてのIT投資には慎重さが見られるものの、保険分野では営業・販売チャネルの強化に関する旺盛なIT投資が見込まれます。当事業では保険共済システムの受注に加え、新規分野となる流通・カード分野でポイントや決済システム等の開発案件が受注できております。これを足掛かりとして、今後は既存顧客からの更なる受注の獲得と、PJマネジメントに長けた人材を育成し、電子マネー・Fintech等の成長分野へシフトをしてまいります。また、本部間連携を強化し、サービス商材をつくり、新たな顧客の獲得を進めてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,036百万円(前年同期比19.9%減)、営業利益は125百万円(同36.3%増)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、「ITサポート環境最適化サービス」や「グローバル競争力強化支援サービス」、「ITトレーニング・動画サービス」などの高付加価値案件を中心に新規受注が増加し、取引の拡大と顧客数の増加につながりました。

また、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は1,515百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は134百万円(同138.5%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、パソコン・サーバーといったハードウェアの市場が減速する中、セキュリティ、モバイル、クラウドをキーワードに需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、BCP対策としてオンプレミスのサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応、サーバー・ストレージソリューションのサービス拡大に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携により、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は3,841百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は187百万円(同78.4%増)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep (*3)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に成功しました。その結果、「Google Apps」の導入支援の実績が評価され、大規模導入支援を複数受注しました。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter (*3)』は、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、複数の金融機関に採用されました。加えて、FinTechでも注目されている「Web Shelter」に、利用者へのサービス向上、FIDOなど最先端のセキュリティ認証を新機能として搭載し、一層の付加価値を提供することにより、多くの引き合いをいただきました。

さらに、新規ビジネス立ち上げのため、米国子会社と連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードに米国ベンチャー3社との協業を積極的に進めました。本格的なサービス提供前ながら展示会等でプロモーションを行い、多数の引き合いをいただいております。早期のサービス化に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当事業の売上高は175百万円（前年同期比43.9%増）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(*3) 「Cloudstep」、「Web Shelter」は、システナの自社開発商品です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、自社開発コンテンツ以外にも他社が開発・リリースしたゲームの運営委託も受注しております。

当第1四半期においては、売上ピークを過ぎた既存タイトルを整理・縮小し、第2・第3四半期にリリース予定のタイトルへの積極的なリソース投入を行いました。

これらの結果、当事業の売上高は73百万円（前年同期比72.4%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

⑦海外事業

タイ子会社は、飲食店向け電子広告モバイルアプリサービス『バングル』のアプリの大幅バージョンアップに加え、積極的に行ってきたプロモーションの効果により、新規ユーザーの獲得に成功しました。これにより、有料顧客会員の1年以上の長期契約数が増加すると共に、広告収入も順調に増加しております。

一方、米国子会社については、スプリントコーポレーションや現地日系企業からのローカライズ開発・無線通信検証等の技術支援の受注は底堅く推移しております。

また、本年5月に日本での独占販売契約を締結した、①米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、大手企業で多くの採用実績のあるIoTプラットフォーム、②ヨーロッパを中心とした世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関や大手民間企業など、グローバルで多くの導入実績がある暗号化と次世代認証ソリューション（FinTech系）、③シリコンバレーベンチャーの新しいイノベーション技術を使ったAdTech、これら3つのソリューションの下期からの販売に向けて、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本語化および日本仕様の追加開発を行うなど、積極的な投資を続けております。

なお、海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、来年度の黒字化を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は42百万円（前年同期比30.7%減）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

⑧投資育成事業

本年4月1日に設立した子会社3社（株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンク）から成る当事業は、事業立ち上げのための費用が先行した結果、売上高は1百万円、営業損失は17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21,047百万円(前期末は22,932百万円)となり、前期末と比較して1,884百万円の減少となりました。流動資産は18,060百万円(前期末は19,269百万円)となり、前期末と比較して1,209百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,245百万円の減少によるものであります。固定資産は2,987百万円(前期末は3,662百万円)となり、前期末と比較して675百万円の減少となりました。有形固定資産は452百万円(前期末は440百万円)となり、前期末と比較して11百万円の増加となりました。無形固定資産は39百万円(前期末は40百万円)となり、前期末と比較して1百万円の減少となりました。投資その他の資産は2,495百万円(前期末は3,181百万円)となり、前期末と比較して685百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券578百万円の減少、繰延税金資産108百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は7,439百万円(前期末は9,370百万円)となり、前期末と比較して1,931百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,629百万円の減少、賞与引当金366百万円の減少、未払法人税等335百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は13,608百万円(前期末は13,561百万円)となり、前期末と比較して46百万円の増加となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して5.4ポイント上昇し63.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,720	6,324
受取手形及び売掛金	9,901	8,656
商品	1,378	1,562
仕掛品	6	7
繰延税金資産	834	739
その他	428	770
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,269	18,060
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	197	193
工具、器具及び備品(純額)	165	187
土地	30	30
その他(純額)	47	40
有形固定資産合計	440	452
無形固定資産		
ソフトウェア	38	35
その他	2	4
無形固定資産合計	40	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	536
敷金及び保証金	700	705
繰延税金資産	1,315	1,206
その他	50	47
投資その他の資産合計	3,181	2,495
固定資産合計	3,662	2,987
資産合計	22,932	21,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,773	3,144
短期借入金	1,550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金及び未払費用	1,254	1,356
未払法人税等	438	102
賞与引当金	855	489
その他	415	712
流動負債合計	9,287	7,356
固定負債		
その他	83	83
固定負債合計	83	83
負債合計	9,370	7,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	9,372	9,402
自己株式	△2,942	△2,942
株主資本合計	13,340	13,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	△49
為替換算調整勘定	19	8
その他の包括利益累計額合計	△59	△40
非支配株主持分	280	278
純資産合計	13,561	13,608
負債純資産合計	22,932	21,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,592	10,580
売上原価	7,876	8,440
売上総利益	1,715	2,140
販売費及び一般管理費	1,307	1,397
営業利益	408	742
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
投資有価証券売却益	50	—
持分法による投資利益	5	7
助成金収入	1	3
その他	17	1
営業外収益合計	80	17
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券売却損	—	83
為替差損	1	13
その他	0	1
営業外費用合計	3	100
経常利益	485	659
特別利益		
債務免除益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
その他	0	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	485	659
法人税、住民税及び事業税	25	50
法人税等調整額	60	189
法人税等合計	86	240
四半期純利益	398	419
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	421

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	398	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	29
為替換算調整勘定	2	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	16	18
四半期包括利益	415	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410	440
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	3,157	1,293	1,349	3,623	120	37	10	—	9,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	21	2	1	5	50	△86	—
計	3,162	1,293	1,370	3,626	121	42	61	△86	9,592
セグメント利益又は損失(△)	195	92	56	104	△1	△17	△22	1	408

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高										
外部顧客への売上高	3,958	1,036	1,492	3,837	174	68	13	—	—	10,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	23	4	0	5	29	1	△72	—
計	3,966	1,036	1,515	3,841	175	73	42	1	△72	10,580
セグメント利益又は損失(△)	353	125	134	187	19	△14	△52	△17	7	742

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日に株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクを設立したことに伴い、報告セグメントとして「投資育成事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	2,964	123.0
フレームワークデザイン事業	773	75.7
ITサービス事業	1,147	108.6
合計	4,886	108.9

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,925	113.0
フレームワークデザイン事業	844	50.8
ITサービス事業	1,612	107.2
合計	6,382	96.1

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,190	120.7
フレームワークデザイン事業	1,620	87.4
ITサービス事業	3,323	109.8
合計	8,134	108.1

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,958	125.4
フレームワークデザイン事業	1,036	80.1
ITサービス事業	1,492	110.6
ソリューション営業	3,837	105.9
クラウド事業	174	144.4
コンシューマサービス事業	68	181.9
海外事業	13	126.7
投資育成事業	—	—
合計	10,580	110.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。